

汚染処理水の海洋放出決定に反対し、豊かな海を守り抜き、 東日本大震災・福島第一原発事故からの復興を通じて、持続可能な社会を目指そう！

日本政府は、4月13日に開かれた閣僚会議で、東京電力福島第一原子力発電所で増え続けるトリチウム等の放射性物質を含んだ汚染処理水を海洋放出することを決定しました。私たち日本輸送サービス労働組合連合会（JTSU）は、地元や漁業者の反対の声を無視し、海洋放出を強行する政府の姿勢に対して満腔の怒りを持つとともに、汚染処理水の海洋放出決定に対して反対の意を表明します。

甚大な被害を及ぼした東日本大震災から10年が経過し、被災した岩手・宮城・福島の3県では地域の復興が着実に進んでいます。しかし、東京電力福島第一原子力発電所事故により大量の放射性物質が自然環境へ放出されたことで、高線量による帰還困難区域が存在することから未だに復興の兆しは見え、収束への道筋は依然として立っていません。

原子炉建屋内の炉心を冷やし続けることで発生する汚染水は、今なお増え続け、汚染処理水を保管しているタンクの数は第一原子力発電所内で1000基にもなり、汚染水は約125万トンにもおよんでいます。その汚染処理水は、2022年秋にはタンクが満杯（約137万トン）となることが予想されており、日本政府は「いつまでも先送りはできない」と地元や漁協関係者の声を無視し、汚染処理水を海洋放出することに踏み切りました。環境と人体への影響、漁業への風評被害が懸念されており、国内のみならず国際社会に与える影響も大きく、アジアを中心とした全世界が日本の責任ある対応を求めている中で、安易に海洋放出することは決して許されることではありません。

国連の専門家は「海洋へ放出すれば人権侵害にあたる」とする声明を発表し、海洋放出は将来の世代への人権侵害になる可能性がある」と警告するとともに、「利用可能な最善の科学的証拠に従うこと、決定の透明性を確保すること、市民の意見を求めることが、最良の指針となる」と指摘しています。また、国連海洋法条約等では、「海洋環境の保護」「海洋環境の汚染を防止」と記されているように、全世界の人々と地球環境を守るために、政府は汚染水の海洋放出を撤回し、市民や国際社会の意見に耳を傾け、他の対策について検討を深めるべきです。

私たちJTSUは、常磐線が全線開通し、帰還困難区域を運転再開することへの安全と健康問題について、働く労働者と共に検証運動を展開し、「中間報告」を取りまとめてきました。また、先日は「シンポジウム」を有識者と共に行い、今後「最終報告」に向けて検証運動を積み上げていくこととしています。パネルディスカッションで専門家の一人は、放射性物質による人体への影響について「内部被ばくリスク」を指摘しています。また、常磐線が走行する駅を中心とする沿線の街づくりや「福島イノベーション・コースト構想」に基づく各プロジェクトの進捗についても注視してきました。

福島第一原発事故は、経済最優先の社会に大きな課題を突きつけました。さらに、新型コロナウイルスは全世界に対して生活様式と行動の変容を促しました。そのようなことから、今、「グリーンリカバリー」の機運が高まり、SDGsを基に持続可能な社会を創造するための具体的な実践が求められています。

私たちは安全・安心して利用できる常磐線を目指し、福島地域や住民のための「復興」と向き合い、「輸送サービス」の視点から持続可能な社会の実現を目指します。そして、国内外の様々な分野の方々と連携し「グリーンジョブ」構想を創造していきます。

2021年 4月13日

日本輸送サービス労働組合連合会（JTSU）